

平成 23 年度

**別府市水道事業会計決算審査意見書**

別府市監査委員

別監第4-0041号  
平成24年7月13日

別府市長 浜田 博 殿

別府市監査委員 惠 良 寧

同 堀 本 博 行

同 高 森 克 史

## 平成23年度別府市水道事業会計 決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成23年度別府市水道事業会計の決算及び証書類、その他関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

## 目 次

第 1	審査の対象	-----	1
第 2	審査の期間	-----	1
第 3	審査の場所	-----	1
第 4	審査の方法	-----	1
第 5	審査の結果	-----	1
1	総 括	-----	1
2	業務実績について	-----	3
3	経営成績について	-----	4
4	人件費と労働生産性について	-----	15
5	経営分析について	-----	17
6	剰余金計算書について	-----	20
7	剰余金処分計算書（案）について	-----	21
8	財政状態（貸借対照表）について	-----	22
9	予算の執行状況について	-----	26
決算審査資料			
別表第 1	業務実績表	-----	31
別表第 2	予算決算対照比較表（収益的収支）	-----	33
別表第 3	予算決算対照比較表（資本的収支）	-----	35
別表第 4	比較損益計算書	-----	37
別表第 5	比較貸借対照表	-----	39
別表第 6	固定資産明細書	-----	41
別表第 7	比較経営財務分析表	-----	43

（注）文中及び表中で用いる百分率は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入している。  
そのため総数と内訳が一致しない場合もある。

# 平成23年度 別府市水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成23年度別府市水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成24年6月1日から7月5日まで

## 第3 審査の場所

別府市監査事務局

## 第4 審査の方法

決算審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が地方公営企業法その他関係法令に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを精査するため、会計諸帳簿及び証拠書類との照合を行ったほか、事業の経営を把握するため計数の分析を行い、必要に応じて関係職員の説明を聴取し、予算執行の結果が地方公営企業法第3条の「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」の趣旨に沿って運営されているかについて審査した。

## 第5 審査の結果

### 1 総括

平成23年度の収益的収支における収入総額は 2,591,709,840円で、前年度に比べ 75,427,172円（2.8%）減少している。これは主に営業収益の給水収益が 54,057,986円（2.1%）、その他営業収益が 20,877,901円（17.0%）減少したためである。

支出総額は 2,276,187,914円で、前年度に比べ 26,952,437円（1.2%）減少している。これは水道事業における営業費用の給水費 16,530,316円（4.9%）、減価償却費 11,794,188円（1.8%）、営業外費用の消費税等 12,452,400円（24.2%）などが増加したが、営業費用の配水費 35,322,867円（22.2%）、原水費 15,461,582円（12.5%）、資産減耗費 11,249,474円（37.5%）などが減少したためである。

当年度純利益は 288,407,067円であり、前年度に比べ 34,886,646円（10.8%）減少している。

次に、資本的収支において、収入総額は 107,834,673円で、配水管整備事業に係る企業債 100,000,000円、消火栓新設及び移設工事負担金 6,402,010円などであり、支出総額については 931,955,751円で、施設拡張改良事業等建設改良費 659,526,301円、企業債償還金 272,429,450円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 824,121,078円は、過年度分損益勘定留保資金 324,585,873円、利益剰余金処分量 272,429,450円、建設改良積立金 200,000,000円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 27,105,755円をもって補てんしている。

経営における利益剰余金 288,407,067円については、企業債償還金に充てる減債積立金に 272,429,450円、建設改良事業に充てる建設改良積立金に 15,977,617円を処分するように予定されている。

事業面では建設改良事業として、施設拡張改良事業、朝見浄水場既存施設更新事業などを実施している。

また、近い将来の発生が想定されている南海・東南海地震等の災害に備え、基幹施設耐震補強事業を計画的に実施しているが、本年度は朝見浄水場1系ろ過池操作室耐震補強工事、水道施設2次耐震診断業務委託等を実施している。

今回の決算審査において、年間総有収水量が、前年度と比較して 318,443m<sup>3</sup>減少しているが、有収率は 85.7%と前年度より 2.8ポイント上昇している。

これは年間総配水量が前年度と比較して 961,865m<sup>3</sup>減少し、年間総有収水量の減少を大きく上回ったことが主な要因である。

有収率は事業経営に影響を与えることから、無効水量の徹底した分析を行い、本年度実施した漏水調査業務委託の結果をもって漏水防止対策を積極的に進め、有収率の向上を図られたい。

また、経営分析の結果を見ると、総収支比率及び営業収支比率は良好である一方、職員一人当たり給水人口、給水量、営業収益はそれぞれ22年度類似団体平均と比べ大幅に下回っており、依然として改善が進まぬ状況である。労働生産性の向上に向け積極的かつ早急な改善を要望する。

近年は地震等の自然災害から水道施設のライフラインとしての機能を確保することの重要性が改めて認識されているが、水道施設の老朽化により改良・更新に伴う経費の増加が見込まれ、さらに人口の減少、環境問題の国民意識の向上による節水型社会への移行などにより、水道事業を取り巻く環境は依然として厳しく、今後の水需要の伸びは期待できない状況である。経営分析の結果を踏まえ、さらなる経費の節減や定員管理の適正化、業務委託の推進等経営の効率化を図るとともに耐震化、利水事業の保全対策を推進することにより別府市地域水道ビジョンの基本理念である「豊かでおいしい水を、いつでもお客さまのもとへ」を守り、さらなる向上に努められたい。

今回決算審査に付された決算諸表は関係法令に基づいて作成され、その計数は正確で経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事務処理も良好と認められたが、一部後述するように要望を付した部分については、今後十分配慮し適正に対処されたい。

※ 当審査において、類似団体と比較を行っているが、類似団体については給水人口10万人以上15万人未満の都市である。

## 2 業務実績について

本年度の業務実績を前年度と比較すると「別表第1」のとおりである。

### (1) 給水状況

平成23年度末における給水戸数は 63,894戸で、前年度に比べ 37戸 (0.1%) 減少し、給水人口は 121,735人で、前年度に比べ 937人 (0.8%) 減少している。

年間総配水量は 17,004,211 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ 961,865 $\text{m}^3$  (5.4%) 減少している。

また、年間総有収水量は 14,578,435 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ 318,443 $\text{m}^3$  (2.1%) 減少し、有収率は 85.7%となっている。

### (2) 建設改良事業

#### ① 施設拡張改良事業

水源及び送配水施設など基幹施設の整備を行うものであり、北鉄輪減圧槽築造工事、扇山水系境川導水管布設替第1期工事などを 89,757,150円で施工している。

#### ② 配水管整備事業

起債対象事業として年次計画に基づき、安定給水と水の有効利用を目的として配水管網の整備を行うものであり、扇山300mm配水管布設工事など、布設延長 531.4m、配水管布設替工事を流川通り4丁目200mm配水管布設替工事など、布設替延長 3,441.7mを合計 259,835,100円で施工している。

#### ③ 朝見浄水場既存施設更新事業

本市水供給の基幹施設である朝見浄水場の老朽化に伴い更新を行うものであり、朝見浄水場2系フロキュレーター更新工事などを 161,360,850円で施工している。

### (3) 維持改良工事

#### ① 配水補助管布設工事

出水不良箇所の解消を目的に配水補助管の新規布設及び老朽管の布設替を行うものであり、朝見2丁目21番配水補助管布設工事などを、布設及び布設替延長 368.9m、12,934,421円で施工している。

#### ② 保存工事

平成15年度より計画的に実施している鉛管対策工事として、市道西別府23号線などの鉛管対策給水管連絡替工事をはじめ、水道局庁舎屋上防水工事など保全工事を 53,713,069円で施工しており、本年度末の鉛管対策工事の進捗率は、78.26%となっている。

### 3 経営成績について

本年度の経営成績は「別表第4」のとおりで、総収益は2,469,614,654円、総費用は2,181,207,587円であり、288,407,067円の純利益が生じている。

また、前年度繰越利益剰余金が0円であったので、当年度純利益の288,407,067円が当年度未処分利益剰余金となっている。

総収益及び総費用の推移は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度
総 収 益	2,592,661,471	2,494,903,942	2,542,693,708	2,469,614,654
経 常 収 益	2,592,189,764	2,494,694,312	2,542,531,728	2,468,899,211
特 別 利 益	471,707	209,630	161,980	715,443
総 費 用	2,069,213,902	2,202,493,095	2,219,399,995	2,181,207,587
経 常 費 用	2,046,860,508	2,171,012,441	2,186,565,739	2,145,611,093
特 別 損 失	22,353,394	31,480,654	32,834,256	35,596,494
経 常 損 益	545,329,256	323,681,871	355,965,989	323,288,118
当 年 度 純 利 益	523,447,569	292,410,847	323,293,713	288,407,067

総収益及び総費用を前年度と比較すると次のとおりである。

(1) 総収益について

性質別総収益比較表

(単位：円、%)

区 分		22 年 度		23 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	給 水 収 益	2,402,538,081	94.5	2,351,028,884	95.2	△ 51,509,197	△ 2.1
	そ の 他 営 業 収 益	118,772,562	4.7	97,784,747	4.0	△ 20,987,815	△ 17.7
	計	2,521,310,643	99.2	2,448,813,631	99.2	△ 72,497,012	△ 2.9
営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,859,120	0.2	2,109,575	0.1	△ 1,749,545	△ 45.3
	雑 収 益	17,361,965	0.7	17,976,005	0.7	614,040	3.5
	計	21,221,085	0.8	20,085,580	0.8	△ 1,135,505	△ 5.4
特 別 利 益		161,980	0.0	715,443	0.0	553,463	341.7
総 収 益		2,542,693,708	100.0	2,469,614,654	100.0	△ 73,079,054	△ 2.9

総収益は、前年度に比べ 73,079,054円 (2.9%) 減少している。これは雑収益 614,040円 (3.5%) などが増加したが、給水収益 51,509,197円 (2.1%)、その他営業収益 20,987,815円 (17.7%)、受取利息及び配当金 1,749,545円 (45.3%) などが減少したためである。



## (2) 総費用について

## 性質別総費用比較表

(単位：円、%)

区 分	22 年 度		23 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
人 件 費	619,633,365	27.9	625,594,473	28.7	5,961,108	1.0
直接人件費	467,877,495	21.1	464,822,787	21.3	△ 3,054,708	△ 0.7
間接人件費	151,755,870	6.8	160,771,686	7.4	9,015,816	5.9
委 託 料	306,332,819	13.8	302,908,203	13.9	△ 3,424,616	△ 1.1
動 力 費	93,692,592	4.2	91,126,337	4.2	△ 2,566,255	△ 2.7
薬 品 費	28,869,440	1.3	18,940,787	0.9	△ 9,928,653	△ 34.4
材 料 費	1,219,691	0.1	364,335	0.0	△ 855,356	△ 70.1
工 事 請 負 費	69,129,300	3.1	63,473,800	2.9	△ 5,655,500	△ 8.2
負 担 金	113,073,343	5.1	95,911,478	4.4	△ 17,161,865	△ 15.2
減 価 償 却 費	668,302,385	30.1	680,086,459	31.2	11,784,074	1.8
支 払 利 息	165,532,032	7.5	157,926,822	7.2	△ 7,605,210	△ 4.6
そ の 他	153,615,028	6.9	144,874,893	6.6	△ 8,740,135	△ 5.7
総 費 用	2,219,399,995	100.0	2,181,207,587	100.0	△ 38,192,408	△ 1.7

総費用は、前年度に比べ 38,192,408円 (1.7%) 減少している。

これは減価償却費 11,784,074円 (1.8%)、人件費 5,961,108円 (1.0%) が増加したが、負担金 17,161,865円 (15.2%)、薬品費 9,928,653円 (34.4%)、支払利息 7,605,210円 (4.6%)、工事請負費 5,655,500円 (8.2%) などが減少したためである。

## (3) 給水原価及び供給単価

## 給水原価内訳及び供給単価の推移

(単位：円銭)

区 分	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度	対前年度 増 減 額
人 件 費	43.68	42.41	41.59	42.91	1.32
うち退職給与金	3.62	3.82	3.05	3.57	0.52
支 払 利 息	11.30	10.95	11.11	10.83	△ 0.28
うち企業債利息	11.30	10.95	11.11	10.83	△ 0.28
減 価 償 却 費	39.45	41.02	44.86	46.65	1.79
動 力 費	7.15	6.67	6.29	6.25	△ 0.04
工 事 請 負 費	7.09	5.49	4.64	4.35	△ 0.29
光 熱 水 費	0.44	0.41	0.39	0.39	0.00
通 信 運 搬 費	0.75	0.77	0.77	0.75	△ 0.02
修 繕 費	0.49	0.55	1.54	1.78	0.24
材 料 費	0.51	0.12	0.08	0.02	△ 0.06
薬 品 費	1.44	1.66	1.94	1.30	△ 0.64
路 面 復 旧 費	0.14	0.01	0.01	0.02	0.01
委 託 料	15.18	18.45	20.56	20.78	0.22
そ の 他	8.38	18.27	12.99	11.13	△ 1.86
計（給水原価）	136.02	146.79	146.78	147.18	0.40
供 給 単 価	161.94	160.86	161.28	161.27	△ 0.01
損 益	25.92	14.07	14.50	14.09	△ 0.41

給水原価（有収水量1m<sup>3</sup>当たりの費用）は 147円18銭となっている。その内訳は、減価償却費 46円65銭（31.7%）、人件費 42円91銭（29.2%）で全体の 60.9%を占めている。

給水原価を前年度と比べると 40銭増加している。これはその他の項目に計上されている負担金 1円1銭、固定資産除却費 70銭など計 1円86銭及び薬品費 64銭などが減少したが、減価償却費 1円79銭、人件費 1円32銭などが増加したためである。

一方、供給単価（水を販売したことによる収入の1m<sup>3</sup>当たりの単価）は 161円27銭で 14円9銭の供給収益が生じている。

(4) 有収率について

本年度の年間総配水量は 17,004,211<sup>m</sup>³ で、前年度に比べ 961,865<sup>m</sup>³ (5.4%) 減少している。

有効水量のうち有収水量は 14,578,435<sup>m</sup>³ で、前年度に比べ 318,443<sup>m</sup>³ (2.1%) 減少しているが、有収率は 85.7% となり、前年度に比べ 2.8ポイント上昇している。また、本年度の無効水量は 1,949,231<sup>m</sup>³ で前年度に比べ 653,656<sup>m</sup>³ (25.1%) 減少している。

年 度 別 配 水 実 績 表

(単位：m<sup>3</sup>、%)

区 分	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度	対前年度比較	
					増 減	率
総 配 水 量	17,764,236	17,269,553	17,966,076	17,004,211	△ 961,865	△ 5.4
有 効 水 量	15,506,534	15,274,368	15,363,189	15,054,980	△ 308,209	△ 2.0
有 収 水 量	15,047,809	14,789,602	14,896,878	14,578,435	△ 318,443	△ 2.1
無 収 水 量	458,725	484,766	466,311	476,545	10,234	2.2
無 効 水 量	2,257,702	1,995,185	2,602,887	1,949,231	△ 653,656	△ 25.1
有 収 率	84.7	85.6	82.9	85.7	2.8	
類 団 平 均	90.2	89.9	89.9	—		

(5) 漏水防止対策について

本年度の漏水防止対策事業については、年次計画に基づいて朝見水系の駅前本町外 135町内を対象に、水圧測定や路面音聴等の方法で延長 602kmを調査した結果、197件の漏水箇所を発見し、また、民間通報及び職員の調査で 701件、合計 898件の補修工事を行っている。漏水箇所については漏水防止作業実績表のとおりであり、それに伴う推定漏水量は 1,153,741<sup>m</sup>³ で、前年度に比べ 76,333<sup>m</sup>³ 増加している。今後とも漏水防止対策に努めるよう要望する。

漏 水 防 止 作 業 実 績 表

(単位：件)

区 分	送水管	配水本管	配 水 補 助 管	仕切弁	消火栓	公道内 給水管	止水栓～ 量水器間	合 計
20 年 度	1	14	54	1	2	345	505	922
21 年 度	1	13	32	—	3	379	401	829
22 年 度	—	10	30	1	2	429	475	947
23 年 度	5	12	27	—	1	420	433	898

(6) 収入状況について

本年度の収入状況は（表1）のとおりで、収入対象額は本年度予算収入に係る調定分 2,699,544,513円に過年度分未収金 353,208,791円を加えた 3,052,753,304円であり、収入済額は 2,719,376,876円で、収入率は 89.1%となっている。収入率は前年度より 0.7ポイント上昇している。また、徴収対象分（納期が翌年度4月、5月となる調定分を除いた納期到来分）では 97.2%で、前年度より 0.1ポイント上昇している。

このうち収益的収入及び過年度分未収金に係る給水料の収入率は 90.0%で、前年度より 0.2ポイント上昇し、徴収対象分では 97.1%で前年度より 0.1ポイント上昇している。

収益的収入の営業収益及び過年度分に係る未収金の状況は（表2）のとおりで、未収金額は 319,626,985円で、前年度に比べ 34,764,861円（9.8%）減少している。このうち徴収対象外（納期が翌年度4月、5月となる納期末到来分）の未収金額 246,261,941円を差し引いた 73,365,044円が決算時に滞納となっている未収金額である。このうち73,273,284円が過年度分を含めた給水料の未収金であり、91,760円がその他の営業未収金となっている。この徴収対象分の未収金は前年度に比べ 3,607,713円（4.7%）減少している。

不納欠損処分は消滅時効の完成による 11,620,873円（418件）で、前年度に比べ件数で 7件、金額で 471,221円減少しており、その内容は給水料に係るものである。

給水料は受益に対する応益的負担であり、給水料の滞納については公平な負担の原則に立ち、法令に規定する手続を基に債権の保全、回収について迅速かつ実効性ある対応策を取ることにより、水道料金納入者の理解が十分得られるよう努力されることを要望する。

不 納 欠 損 処 分 状 況

(単位：件、円)

区 分		22 年 度	23 年 度	比 較 増 減
給 水 料	件 数	425	418	△ 7
	金 額	12,092,094	11,620,873	△ 471,221

# 収入状況表（表1）

（単位：円、％）

区 分	収 入 対 象 額			収 入 済 額			未 収 額			収 入 率		前年度収入率	
	徴収対象分	徴収対象外	計	徴収対象分	徴収対象外	計	徴収対象分	徴収対象外	計	対象分	計	対象分	計
1 収 益 的 収 入	2,344,001,097	247,708,743	2,591,709,840	2,279,544,438	231,369	2,279,775,807	64,456,659	247,477,374	311,934,033	97.3	88.0	97.4	87.2
(1)水道事業収益	2,342,369,062	247,405,392	2,589,774,454	2,277,916,283	229,429	2,278,145,712	64,452,779	247,175,963	311,628,742	97.2	88.0	97.4	87.2
(ア)営業収益	2,322,750,361	246,189,959	2,568,940,320	2,264,429,582	229,429	2,264,659,011	58,320,779	245,960,530	304,281,309	97.5	88.2	97.6	87.4
給水収益	2,264,828,757	201,816,166	2,466,644,923	2,206,599,738	229,429	2,206,829,167	58,229,019	201,586,737	259,815,756	97.4	89.5	97.6	89.5
受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
その他営業収益	57,921,604	44,373,793	102,295,397	57,829,844	0	57,829,844	91,760	44,373,793	44,465,553	99.8	56.5	100.0	43.8
(イ)営業外収益	18,877,035	1,215,433	20,092,468	12,745,035	0	12,745,035	6,132,000	1,215,433	7,347,433	67.5	63.4	69.5	66.3
受取利息・配当金	2,109,575	0	2,109,575	2,109,575	0	2,109,575	0	0	0	100.0	100.0	95.2	95.2
補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
雑収益	16,767,460	1,215,433	17,982,893	10,635,460	0	10,635,460	6,132,000	1,215,433	7,347,433	63.4	59.1	63.4	59.8
(ウ)特別利益	741,666	0	741,666	741,666	0	741,666	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
固定資産売却益	488,417	0	488,417	488,417	0	488,417	0	0	0	100.0	100.0	—	—
過年度損益修正益	253,249	0	253,249	253,249	0	253,249	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
その他特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
(2)簡水事業収益	1,632,035	303,351	1,935,386	1,628,155	1,940	1,630,095	3,880	301,411	305,291	99.8	84.2	99.9	84.3
(ア)営業収益	1,632,035	303,351	1,935,386	1,628,155	1,940	1,630,095	3,880	301,411	305,291	99.8	84.2	99.9	84.3
給水収益	1,632,035	303,351	1,935,386	1,628,155	1,940	1,630,095	3,880	301,411	305,291	99.8	84.2	99.9	84.3
その他営業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
2 資 本 的 収 入	101,432,663	6,402,010	107,834,673	101,432,663	0	101,432,663	0	6,402,010	6,402,010	100.0	94.1	100.0	95.1
(ア)企業債	100,000,000	0	100,000,000	100,000,000	0	100,000,000	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
(イ)国県補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
(ウ)工事負担金	0	6,402,010	6,402,010	0	0	0	0	6,402,010	6,402,010	—	0.0	100.0	56.6
(エ)固定資産売却代金	1,432,663	0	1,432,663	1,432,663	0	1,432,663	0	0	0	100.0	100.0	—	—
予算収入計（1＋2）	2,445,433,760	254,110,753	2,699,544,513	2,380,977,101	231,369	2,381,208,470	64,456,659	253,879,384	318,336,043	97.4	88.2	97.5	87.5
3 過 年 度 分 未 収 金	353,208,791		353,208,791	338,168,406		338,168,406	15,040,385		15,040,385	95.7	95.7	94.5	94.5
前年度繰越額	367,034,363		367,034,363										
増 額	1,479		1,479										
減 額	△ 2,206,178		△ 2,206,178										
不納欠損額	△ 11,620,873		△ 11,620,873										
合計（1＋2＋3）	2,798,642,551	254,110,753	3,052,753,304	2,719,145,507	231,369	2,719,376,876	79,497,044	253,879,384	333,376,428	97.2	89.1	97.1	88.4

給水料（再掲）

収益的収入＋過年度分未収金	2,537,764,370	202,119,517	2,739,883,887	2,464,491,086	231,369	2,464,722,455	73,273,284	201,888,148	275,161,432	97.1	90.0	97.0	89.8
---------------	---------------	-------------	---------------	---------------	---------	---------------	------------	-------------	-------------	------	------	------	------

※ 徴収対象外とは、翌年度4月、5月が納期となるものである。

## 未収金状況表（表2）

（単位：円、件）

区 分		上 水 道						簡 易 水 道		その他未収金		23 年 度		22 年 度		比較増減額
		給 水 料		修 繕 料		小 計		給 水 料								
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
過 年 度 分	18 年 度	8	522,382	0	0	8	522,382	0	0	0	0	8	522,382			
	19 年 度	17	1,855,658	0	0	17	1,855,658	0	0	0	0	17	1,855,658			
	20 年 度	37	1,715,124	0	0	37	1,715,124	0	0	0	0	37	1,715,124			
	21 年 度	135	3,009,257	0	0	135	3,009,257	0	0	0	0	135	3,009,257			
	22 年 度	513	7,937,964	0	0	513	7,937,964	0	0	0	0	513	7,937,964			
	小 計	710	15,040,385	0	0	710	15,040,385	0	0	0	0	710	15,040,385	766	20,674,769	△ 5,634,384
収 益 的 収 入	徴収対象分	3,946	58,229,019			3,946	58,229,019	2	3,880	1	91,760	3,949	58,324,659	3,960	56,297,988	2,026,671
	徴収対象外	24,166	201,586,737			24,166	201,586,737	62	301,411	4	44,373,793	24,232	246,261,941	23,847	277,419,089	△ 31,157,148
	小 計	28,112	259,815,756			28,112	259,815,756	64	305,291	5	44,465,553	28,181	304,586,600	27,807	333,717,077	△ 29,130,477
徴収対象分		4,656	73,269,404	0	0	4,656	73,269,404	2	3,880	1	91,760	4,659	73,365,044	4,726	76,972,757	△ 3,607,713
徴収対象外		24,166	201,586,737			24,166	201,586,737	62	301,411	4	44,373,793	24,232	246,261,941	23,847	277,419,089	△ 31,157,148
合 計		28,822	274,856,141	0	0	28,822	274,856,141	64	305,291	5	44,465,553	28,891	319,626,985	28,573	354,391,846	△ 34,764,861

※ 過年度分及び23年度収益的収入の営業収益に係る未収金を計上している。

※ 徴収対象外とは、翌年度4月、5月が納期となるものである。

## 4 人件費と労働生産性について

### (1) 労働生産性

労働生産性、つまり職員数と業務量の関係は、職員1人当たりの給水量、営業収益、給水人口等によって示される。

職員1人当たりの給水量は205,330m<sup>3</sup>で、前年度に比べ1,571m<sup>3</sup>(0.8%)、営業収益は34,490,333円で、前年度に比べ527,870円(1.5%)それぞれ減少し、給水人口は1,715人で、前年度に比べ11人(0.6%)増加している。

これを類団と比較するには、事業規模、取水の態様、立地条件、建設時期等の経営条件を考慮しなければならないが、22年度給水人口段階区分による類団平均と比較した場合、すべての項目で半分以下の数値となっている。

労働生産性の向上は、本市水道事業にとって重要な課題であり、早急に改善に向け努力されたい。

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	22年度 類団平均
職員1人当たり給水量(m <sup>3</sup> )	203,349	208,304	206,901	205,330	415,804
〃 営業収益(円)	34,742,766	34,866,343	35,018,203	34,490,333	71,797,996
〃 給水人口(人)	1,666	1,733	1,704	1,715	3,682

### (2) 職員数

給水量1万m<sup>3</sup>当たりの本年度の職員数は前年度と変わらず18人となっており、類団平均と比較すると大きく上回り、改善が見られない状況が続いている。具体的な数値目標を設定し、定員管理の適正化に取り組まれない。

(単位：人)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	22年度 類団平均	
給当 水た 量り 一職 万員 m <sup>3</sup> 数	損益勘定職員	18	18	18	18	9
	原浄配水施設関係	8	8	8	8	5
	検針・集金	1	1	1	2	0

(3) 平均給与

職員1人当たりの平均基本給は354,461円で、前年度に比べ2,210円(0.6%)、平均手当は157,304円で、前年度に比べ615円(0.4%)それぞれ増加している。

区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	22年度 類団平均
全 職 員	基本給(円)	347,871	347,314	352,251	354,461	370,989
	手当(円)	189,104	171,178	156,689	157,304	171,431
	平均年齢(歳)	42	43	44	44	46
	平均経験年数(年)	21	21	22	23	23

- ・基本給 = 給料+扶養手当
- ・手 当 = 手当(扶養手当、子ども手当を除く。)

(4) 人件費と労働分配率

損益勘定職員1人当たりの人件費は8,366,187円で、前年度に比べ162,967円(2.0%)増加している。

これは直接人件費(給料・手当)20,154円(0.3%)間接人件費(法定福利費・退職給与金)142,814円(7.0%)それぞれ増加したためである。

また、労働分配率は24.3%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

区 分	算 式	21年度	22年度	23年度	22年度 類団平均
職員1人当たり 人件費 (円)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{年間延職員数}} \times 12$ (損益勘定)	8,394,841	8,203,220	8,366,187	8,596,512
直接人件費 (円)	$\frac{\text{直 接 人 件 費}}{\text{年間延職員数}} \times 12$ (損益勘定)	6,282,619	6,148,616	6,168,770	6,314,991
間接人件費 (円)	$\frac{\text{間 接 人 件 費}}{\text{年間延職員数}} \times 12$ (損益勘定)	2,112,222	2,054,603	2,197,417	2,281,521
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営業収益}} \times 100$	24.1	23.4	24.3	11.8

- ・直接人件費 = 給料+手当(子ども手当を除く。)
- ・間接人件費 = 法定福利費+退職給与金
- ・類団平均の人件費は、受託工事にかかる費用を除く。



## 5 経営分析について

経営成績及び労働生産性については前に述べたが、財務の内容等については「別表第7」の比較経営財務分析表のとおりであり、さらに検討を加えると次のとおりである。

### (1) 安全性について

一般に企業の財政状態の安全性は、短期の流動性と長期の健全性がポイントとなる。

短期の流動性、つまり企業としての支払能力があるかを確かめるには、流動比率、酸性試験比率（当座比率）、現金比率等による分析があり、長期の健全性をみるための投資効率を確かめるには、自己資本構成比率、固定比率、固定資産対長期資本比率等による分析がある。

まず、短期の流動性についてであるが、流動比率は、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）とを比較し、企業の支払能力を見るもので、200%以上が理想比率とされている。本年度は648.4%で、前年度に比べ17.8ポイント下降している。

酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。本年度は619.3%で、前年度に比べ40.7ポイント下降している。

現金比率は、当座の支払能力をみるためのもので、100%以上が理想比率とされている。本年度は535.8%で、前年度に比べ19.1ポイント下降している。

これらは現金預金201,073,765円（10.4%）、前払金94,366,871円（963.6%）の増加により分子となる流動資産が増加しているが、未払金55,011,615円（21.4%）の増加により分母となる流動負債も増加したためである。

以上、短期の流動性を示す比率は前年度よりわずかに減少しているが、短期の債務に対する支払能力は依然安定しているといえる。

短期の流動性を示す財務比率は次表のとおりである。

（単位：％）

区 分	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度	22 年 度 類 団 平 均
流 動 比 率	562.1	264.0	666.2	648.4	589.4
酸 性 試 験 比 率	482.9	261.9	660.0	619.3	540.4
現 金 比 率	395.5	228.7	554.9	535.8	467.7

次に、長期の健全性についてであるが、自己資本構成比率は、企業の総資本に占める自己資本の割合を示すものである。一般に水道事業は、固定資産の購入や建設改良等に充てる財源が企業債や長期の借入金で賄われているためこの比率は低くなるが、高いほど経営の安定性は大きいものといえる。本年度は69.8%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

これは自己資本金 460,575,328円 (4.2%)が増加したことが主な要因である。

固定比率は、自己資本金と剰余金が固定資産に対してどの程度投入されているのかを示すもので100%以下が望ましいとされている。本年度は124.5%で、前年度に比べ3.3ポイント下降している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が資本金、剰余金及び固定負債の範囲で行われているかどうかを示すもので100%以下が望ましいとされている。本年度は88.7%で前年度に比べ1.0ポイント下降している。

以上、長期の健全性を示す比率からみると、水道事業の特殊性から固定比率が高いとはいえ長期の健全性はおおむね保たれているといえる。

長期の健全性を示す財務比率は次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度	22 年 度 類 団 平 均
自己資本構成比率	68.7	65.3	68.9	69.8	70.9
固 定 比 率	124.6	129.6	127.8	124.5	124.9
固定資産対長期資本比率	87.9	89.8	89.7	88.7	90.3

## (2) 収益性について

企業の収益性については、総資本利益率、総収支比率等による分析がある。

総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と営業活動によって発生した利益の比較によって企業の経営能率を示すものであり、この比率が高いほど利益率が高く収益力が大きいとされている。本年度は1.5%で、前年度に比べ0.1ポイント下降している。

総収支比率は、総収益対総費用の割合で企業活動の能率を示すものであり100%以上を維持すべきであるとされている。本年度は113.2%で、前年度に比べ1.4ポイント下降している。

収益性を示す財務比率は次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度	22 年 度 類 団 平 均
総 資 本 利 益 率	2.8	1.5	1.6	1.5	1.0
総 収 支 比 率	125.3	113.3	114.6	113.2	109.6

## (3) 給水収益に対する企業債元利償還金の比率について

企業債元利償還金の給水収益に占める比率は18.3%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。これは給水収益51,509,197円(2.1%)が減少したことが主な要因である。

企業債元利償還金の給水収益に占める比率は次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度	22 年 度 類 団 平 均
企業債償還元金	11.6	11.2	10.8	11.6	17.0
企業債利息	7.0	6.8	6.9	6.7	7.0
企業債元利償還金	18.6	18.0	17.7	18.3	24.0

#### (4) 施設の利用状況

施設の利用状況においては、施設利用率とともに負荷率及び最大稼働率をあわせてみる必要がある。

1日の配水能力は75,475m<sup>3</sup>で、前年度に比べ1,270m<sup>3</sup>(1.7%)、1日最大配水量は53,431m<sup>3</sup>で、前年度に比べ6,392m<sup>3</sup>(10.7%)、1日平均配水量は46,460m<sup>3</sup>で、前年度に比べ2,762m<sup>3</sup>(5.6%)それぞれ減少している。このため施設利用率は61.6%で、前年度に比べ2.5ポイント、最大稼働率は70.8%で、前年度に比べ7.2ポイント減少し、負荷率は87.0%で、前年度に比べ4.7ポイント上昇している。

なお、施設能力については、1日の配水能力は75,475m<sup>3</sup>であり、1日の最大配水量は53,431m<sup>3</sup>であることから、施設能力に余裕があるといえる。

(平成22年度より施設利用状況に係る数値は、簡易水道事業を含んだ数値を計上している。)

施設の配水能力は次表のとおりである。

(単位：m<sup>3</sup>)

区 分	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度	22 年 度 類 団 平 均
1 日 の 配 水 能 力	76,830	76,680	76,745	75,475	67,355
1 日 の 最 大 配 水 量	56,110	53,668	59,823	53,431	48,883
1 日 の 平 均 配 水 量	48,632	47,278	49,222	46,460	42,517

施設の利用状況は次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度	22 年 度 類 団 平 均
施 設 利 用 率	63.3	61.7	64.1	61.6	63.1
負 荷 率	86.7	88.1	82.3	87.0	87.0
最 大 稼 働 率	73.0	70.0	78.0	70.8	72.6

## 6 剰余金計算書について

剰余金計算書は、営業活動により生じる利益剰余金と資本取引によって発生した資本剰余金はその年度中に、どのように増減変動したかの内容を表す報告書である。

### (1) 利益剰余金

#### ① 減債積立金

前年度末残高は 0円で、前年度の剰余金処分計算書によって処分された 260,575,328円は、全額企業債償還金の財源として取り崩したため、当年度末残高は 0円となっている。

#### ② 建設改良積立金

前年度末残高は 350,856,988円で、前年度の剰余金処分計算書によって処分された 62,718,385円が増加したが、本年度の建設改良の財源として取り崩した 200,000,000円が減少し、当年度末残高は 213,575,373円となっている。

#### ③ 未処分利益剰余金

前年度未処分利益剰余金 323,293,713円は、前年度の剰余金処分計算書によって減債積立金に 260,575,328円、建設改良積立金に 62,718,385円積み立てたため、繰越利益剰余金の年度末残高は 0円となり、当年度純利益 288,407,067円が当年度未処分利益剰余金となっている。

### (2) 資本剰余金

#### ① 受贈財産評価額

前年度末残高は 785,509,771円で、配水設備及び配水池用地 1,738,079円が寄附により増加し、当年度末残高は 787,247,850円となっている。

#### ② 工事負担金

前年度末残高は 908,810,812円で、消火栓新設等に伴う工事負担金 6,402,010円が増加し、当年度末残高は 915,212,822円となっている。

#### ③ 補助金

当年度における補助金の発生及び処分はなく、当年度末残高は前年度末残高と同額の 226,652,834円となっている。

以上の資本取引により翌年度繰越資本剰余金は 1,929,113,506円となり、前年度に比べ 8,140,089円 (0.4%) 増加している。

## 7 剰余金処分計算書（案）について

剰余金処分計算書は、当年度未処分利益剰余金の処分についての計算書である。

当年度純利益の 288,407,067円が当年度未処分利益剰余金となっている。

この当年度未処分利益剰余金について、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき減債積立金へ 272,429,450円、建設改良積立金へ 15,977,617円の処分を予定されているため、翌年度繰越利益剰余金は 0円となっている。

## 8 財政状態（貸借対照表）について

貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、資産と負債及び資本の状態を表示したものである。資産が企業に投下された資金の運用状態を示すものとするれば、負債及び資本はその資金の導入源泉を示すものである。

本年度水道事業貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	22 年 度		23 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	17,176,682,294	88.1	17,110,193,563	86.9	△ 66,488,731	△ 0.4
流 動 資 産	2,327,223,539	11.9	2,588,960,773	13.1	261,737,234	11.2
資 産 合 計	19,503,905,833	100.0	19,699,154,336	100.0	195,248,503	1.0
固 定 負 債	309,650,180	1.6	330,809,262	1.7	21,159,082	6.8
流 動 負 債	349,328,528	1.8	399,300,243	2.0	49,971,715	14.3
資 本 金	16,249,803,007	83.3	16,537,948,885	84.0	288,145,878	1.8
剰 余 金	2,595,124,118	13.3	2,431,095,946	12.3	△ 164,028,172	△ 6.3
負 債 ・ 資 本 合 計	19,503,905,833	100.0	19,699,154,336	100.0	195,248,503	1.0

### (1) 資産について

資産の合計は 19,699,154,336円で、前年度に比べ 195,248,503円（1.0％）増加している。

これは固定資産 66,488,731円（0.4％）が減少したが、流動資産 261,737,234円（11.2％）が増加したためである。

### (2) 負債及び資本について

負債・資本の合計は 19,699,154,336円で、前年度に比べ 195,248,503円（1.0％）増加している。

これは剰余金 164,028,172円（6.3％）が減少したが、資本金 288,145,878円（1.8％）、流動負債 49,971,715円（14.3％）、固定負債 21,159,082円（6.8％）が増加したためである。

固定資産の増減は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	22 年 度	23 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
(1) 有 形 固 定 資 産	17,079,713,265	17,029,000,085	△ 50,713,180	△ 0.3
建 物	1,457,768,556	1,446,655,369	△ 11,113,187	△ 0.8
構 築 物	10,576,907,083	10,617,987,524	41,080,441	0.4
機 械 及 び 装 置	3,466,539,891	3,359,156,401	△ 107,383,490	△ 3.1
車 両 運 搬 具	5,549,128	4,035,733	△ 1,513,395	△ 27.3
工 具 器 具 備 品	37,128,196	32,164,240	△ 4,963,956	△ 13.4
土 地	1,469,429,801	1,490,697,022	21,267,221	1.4
その他有形固定資産	0	0	0	—
建 設 仮 勘 定	66,390,610	78,303,796	11,913,186	17.9
(2) 無 形 固 定 資 産	96,969,029	81,193,478	△ 15,775,551	△ 16.3
固 定 資 産	17,176,682,294	17,110,193,563	△ 66,488,731	△ 0.4

① 固定資産

固定資産の合計は 17,110,193,563円で、前年度に比べ 66,488,731円 (0.4%) 減少している。

これは有形固定資産の構築物 41,080,441円 (0.4%)、土地 21,267,221円 (1.4%)、建設仮勘定 11,913,186円 (17.9%) が増加したが、機械及び装置 107,383,490円 (3.1%)、建物 11,113,187円 (0.8%)、無形固定資産 15,775,551円 (16.3%) などが減少したためである。

流動資産の増減は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	22 年 度	23 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
(1) 現 金 預 金	1,938,553,666	2,139,627,431	201,073,765	10.4
(2) 未 収 金	367,034,363	333,376,428	△ 33,657,935	△ 9.2
(3) 有 価 証 券	0	0	0	—
(4) 貯 蔵 品	11,842,381	11,796,914	△ 45,467	△ 0.4
(5) 前 払 金	9,793,129	104,160,000	94,366,871	963.6
(6) その他流動資産	0	0	0	—
流 動 資 産	2,327,223,539	2,588,960,773	261,737,234	11.2

① 流動資産

流動資産の合計は 2,588,960,773円で、前年度に比べ 261,737,234円（11.2%）増加している。

これは未収金 33,657,935円（9.2%）などが減少したが、現金預金 201,073,765円（10.4%）、前払金 94,366,871円（963.6%）が増加したためである。

固定・流動負債の増減は次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	22 年 度	23 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
(1) 退職給与引当金	256,149,816	230,170,470	△ 25,979,346	△ 10.1
(2) 修繕引当金	2,228,629	7,905,079	5,676,450	254.7
(3) 利水事業負担金引当金	51,271,735	92,733,713	41,461,978	80.9
固 定 負 債	309,650,180	330,809,262	21,159,082	6.8
(1) 未 払 金	256,606,174	311,617,789	55,011,615	21.4
(2) 預り保管有価証券	0	0	0	—
(3) その他流動負債	92,722,354	87,682,454	△ 5,039,900	△ 5.4
流 動 負 債	349,328,528	399,300,243	49,971,715	14.3

① 固定負債

固定負債の合計は 330,809,262円で、前年度に比べ 21,159,082円（6.8%）増加している。

これは退職給与引当金 25,979,346円（10.1%）が減少したが、利水事業負担金引当金 41,461,978円（80.9%）などが増加したためである。

② 流動負債

流動負債の合計は 399,300,243円で、前年度に比べ 49,971,715円（14.3%）増加している。

これは主に未払金 55,011,615円（21.4%）が増加したためである。



資本の増減は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	22 年 度	23 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
(1) 自 己 資 本 金	10,849,858,331	11,310,433,659	460,575,328	4.2
(2) 借 入 資 本 金	5,399,944,676	5,227,515,226	△ 172,429,450	△ 3.2
資 本 金	16,249,803,007	16,537,948,885	288,145,878	1.8
(1) 資 本 剰 余 金	1,920,973,417	1,929,113,506	8,140,089	0.4
国 県 補 助 金	226,652,834	226,652,834	0	0.0
工 事 負 担 金	908,810,812	915,212,822	6,402,010	0.7
受 増 財 産 ・ 寄 附 金	785,509,771	787,247,850	1,738,079	0.2
(2) 利 益 剰 余 金	674,150,701	501,982,440	△ 172,168,261	△ 25.5
建 設 改 良 積 立 金	350,856,988	213,575,373	△ 137,281,615	△ 39.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	323,293,713	288,407,067	△ 34,886,646	△ 10.8
剰 余 金	2,595,124,118	2,431,095,946	△ 164,028,172	△ 6.3

① 資本金

資本金の合計は 16,537,948,885円で、前年度に比べ 288,145,878円 (1.8%) 増加している。

これは借入資本金 172,429,450円 (3.2%) が減少したが、自己資本金 460,575,328円 (4.2%) が増加したためである。

② 剰余金

剰余金の合計は 2,431,095,946円で、前年度に比べ 164,028,172円 (6.3%) 減少している。

これは資本剰余金の工事負担金 6,402,010円 (0.7%)、受増財産・寄附金 1,738,079円 (0.2%) が増加したが、利益剰余金の建設改良積立金 137,281,615円 (39.1%)、当年度未処分利益剰余金 34,886,646円 (10.8%) が減少したためである。

## 9 予算の執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出

本年度の収益的収入の

予算現額は	2,619,637,000円
決算額は	2,591,709,840円
執行率は	98.9% である。

決算額を前年度と比べると 75,427,172円 (2.8%) の減少となっている。  
決算額の内訳及び前年度との比較は、「別表第2」のとおりである。

収益的支出の

予算現額は	2,345,705,000円
決算額は	2,276,187,914円
執行率は	97.0% である。

決算額を前年度と比べると 26,952,437円 (1.2%) の減少となっている。  
決算額の内訳及び前年度との比較は、「別表第2」のとおりである。

### (2) 資本的収入及び支出

本年度の資本的収入の

予算現額は	107,666,000円
決算額は	107,834,673円
執行率は	100.2% である。

決算額を前年度と比べると 4,862,005円 (4.3%) の減少となっている。  
決算額の内訳及び前年度との比較は、「別表第3」のとおりである。

資本的支出の

予算現額は	1,232,415,650円
決算額は	931,955,751円
執行率は	75.6% である。

決算額を前年度と比べると 258,057,997円 (21.7%) の減少となっている。  
決算額の内訳及び前年度との比較は、「別表第3」のとおりである。

(3) 企業債について

本年度の借入限度額は 100,000,000円と定められており、100,000,000円を借り入れていた。

企業債元金の償還内容は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財 政 融 資 資 金	3,708,290,811	100,000,000	149,121,959	3,659,168,852
地方公共団体金融機構	1,691,653,865	0	123,307,491	1,568,346,374
計	5,399,944,676	100,000,000	272,429,450	5,227,515,226

(4) 一時借入金について

一時借入金の限度額は 100,000,000円と定められており、本年度も前年度と同様に資金繰りが円滑に行われたため一時借入金はなかった。

(5) 流用制限科目について

職員給与費（給料・報酬・手当・法定福利費・退職給与金）及び交際費は、議会の議決を経なければそれ以外の経費に流用し、また、それ以外の経費から流用を受けることができない経費とされているが、流用制限に該当する執行はなかった。

(6) たな卸資産購入限度額について

たな卸資産購入限度額は 620,000円と定められており、限度額の範囲内で執行されていた。

# 決算審査資料

別表第1

業 務 実 績 表

項 目	単 位	21 年 度	22 年 度	23 年 度	対 前 年 度		備 考
					増 減	増 減 率 (%)	
行政区域内人口	人	124,967	124,418	123,618	△ 800	△ 0.6	年度末住民登録者数
計画給水人口	人	126,958	126,958	126,958	0	—	拡張計画による給水人口
現在給水人口	人	123,050	122,672	121,735	△ 937	△ 0.8	年度末現在給水人口
普及率	%	98.5	98.6	98.5	△ 0.1		$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給水戸数	戸	64,740	63,931	63,894	△ 37	△ 0.1	年度末現在
給水栓数	栓	40,314	40,884	41,359	475	1.2	年度末現在（給水料の対象）
年間総配水量	m <sup>3</sup>	17,269,553	17,966,076	17,004,211	△ 961,865	△ 5.4	年間総量
年間総有収水量	m <sup>3</sup>	14,789,602	14,896,878	14,578,435	△ 318,443	△ 2.1	年間総量(有収水量)
有収率	%	85.6	82.9	85.7	2.8		$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	47,314	49,222	46,460	△ 2,762	△ 5.6	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間総日数}}$
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	53,668	59,823	53,431	△ 6,392	△ 10.7	平成21年度は簡易水道事業を除く
1人1日平均使用量	ℓ	329	333	327	△ 6	△ 1.8	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{現在給水人口} \times 366 \text{日}} \times 1,000$
1戸1日平均使用量	ℓ	626	638	623	△ 15	△ 2.4	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{給水戸数} \times 366 \text{日}} \times 1,000$
職員数	人	81	82	81	△ 1	△ 1.2	年度末現在 一般職員数
1m <sup>3</sup> 当たり総原価	円・銭	125.71	121.71	126.18	4.47	3.7	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価})}{\text{年間総配水量}}$
1m <sup>3</sup> 当たり給水原価	円・銭	146.79	146.78	147.18	0.40	0.3	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価})}{\text{年間総有収水量}}$
1m <sup>3</sup> 当たり供給単価	円・銭	160.86	161.28	161.27	△ 0.01	△ 0.0	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

別表第2

予算決算対照比較表（収益的収支）

収入

（単位：円、％）

科 目	予 算 現 額		決 算		額				決算額の予算現額に対する比率	
	22 年 度	23 年 度	22 年 度	23 年 度	構 成 比		比 較 増 減		22 年 度	23 年 度
					22 年 度	23 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 水道事業収益	2,634,504,000	2,617,753,000	2,665,174,954	2,589,774,454	99.9	99.9	△ 75,400,500	△ 2.8	101.2	98.9
(1) 営業収益	2,614,371,000	2,596,611,000	2,643,876,207	2,568,940,320	99.1	99.1	△ 74,935,887	△ 2.8	101.1	98.9
(2) 営業外収益	19,981,000	20,990,000	21,136,767	20,092,468	0.8	0.8	△ 1,044,299	△ 4.9	105.8	95.7
(3) 特別利益	152,000	152,000	161,980	741,666	0.0	0.0	579,686	357.9	106.6	487.9
2 簡易水道事業収益	1,910,000	1,884,000	1,962,058	1,935,386	0.1	0.1	△ 26,672	△ 1.4	102.7	102.7
(1) 営業収益	1,910,000	1,884,000	1,962,058	1,935,386	0.1	0.1	△ 26,672	△ 1.4	102.7	102.7
計	2,636,414,000	2,619,637,000	2,667,137,012	2,591,709,840	100.0	100.0	△ 75,427,172	△ 2.8	101.2	98.9

支出

（単位：円、％）

科 目	予 算 現 額		決 算		額				決算額の予算現額に対する比率	
	22 年 度	23 年 度	22 年 度	23 年 度	構 成 比		比 較 増 減		22 年 度	23 年 度
					22 年 度	23 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 水道事業費	2,374,598,000	2,330,152,000	2,290,253,842	2,263,174,088	99.4	99.4	△ 27,079,754	△ 1.2	96.4	97.1
(1) 営業費用	2,098,208,000	2,041,126,000	2,032,460,891	1,996,251,814	88.2	87.7	△ 36,209,077	△ 1.8	96.9	97.8
(2) 営業外費用	220,218,000	230,429,000	223,923,097	230,137,376	9.7	10.1	6,214,279	2.8	101.7	99.9
(3) 特別損失	36,172,000	38,597,000	33,869,854	36,784,898	1.5	1.6	2,915,044	8.6	93.6	95.3
(4) 予備費	20,000,000	20,000,000	—	—	—	—	—	—	—	—
2 簡易水道事業費	15,630,000	15,553,000	12,886,509	13,013,826	0.6	0.6	127,317	1.0	82.4	83.7
(1) 営業費用	15,630,000	15,553,000	12,886,509	13,013,826	0.6	0.6	127,317	1.0	82.4	83.7
計	2,390,228,000	2,345,705,000	2,303,140,351	2,276,187,914	100.0	100.0	△ 26,952,437	△ 1.2	96.4	97.0

別表第3

予算決算対照比較表（資本的収支）

収 入

（単位：円、％）

科 目	予 算 現 額		決 算		額				決算額の予算現額に対する比率	
	22 年 度	23 年 度	22 年 度	23 年 度	構 成 比		比 較 増 減		22 年 度	23 年 度
					22 年 度	23 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 資 本 的 収 入	117,089,000	107,666,000	112,696,678	107,834,673	100.0	100.0	△ 4,862,005	△ 4.3	96.2	100.2
(1) 企 業 債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000	88.7	92.7	0	0.0	100.0	100.0
(2) 国 県 補 助 金	1,000	1,000	0	0	—	—	0	—	—	—
(3) 工 事 負 担 金	17,086,000	6,232,000	12,696,678	6,402,010	11.3	5.9	△ 6,294,668	△ 49.6	74.3	102.7
(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	1,432,000	0	1,432,663	—	1.3	1,432,663	皆増	—	100.0
(5) そ の 他 資 本 的 収 入	1,000	1,000	0	0	—	—	0	—	—	—

支 出

（単位：円、％）

科 目	予 算 現 額		決 算		額				決算額の予算現額に対する比率		
	22 年 度	23 年 度	22 年 度	23 年 度	翌年度繰越額	構 成 比		比 較 増 減		22 年 度	23 年 度
						22 年 度	23 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 資 本 的 支 出	1,278,135,150	1,232,415,650	1,190,013,748	931,955,751	280,606,000	100.0	100.0	△ 258,057,997	△ 21.7	93.1	75.6
(1) 建 設 改 良 費	1,017,558,150	959,984,650	929,438,420	659,526,301	280,606,000	78.1	70.8	△ 269,912,119	△ 29.0	91.3	68.7
(2) 国 県 補 助 金 精 算 金	1,000	1,000	0	0	0	—	—	0	—	—	—
(3) 企 業 債 償 還 金	260,576,000	272,430,000	260,575,328	272,429,450	0	21.9	29.2	11,854,122	4.5	100.0	100.0

※ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 824,121,078円は、過年度分損益勘定留保資金 324,585,873円、利益剰余金処分額 272,429,450円、建設改良積立金 200,000,000円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 27,105,755円で補てんしている。

別表第4

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	借		方		比較増減	
	22年度		23年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
*水道事業	2,206,564,863	99.4	2,168,233,323	99.4	△ 38,331,540	△ 1.7
1 営業費用	2,001,510,968	90.2	1,966,720,582	90.2	△ 34,790,386	△ 1.7
(1) 原水費	121,339,251	5.5	105,971,290	4.9	△ 15,367,961	△ 12.7
(2) 浄水費	234,206,534	10.6	232,999,990	10.7	△ 1,206,544	△ 0.5
(3) 配水費	152,666,229	6.9	118,995,821	5.5	△ 33,670,408	△ 22.1
(4) 給水費	327,701,718	14.8	343,690,929	15.8	15,989,211	4.9
(5) 業務費	157,597,820	7.1	162,217,870	7.4	4,620,050	2.9
(6) 総係費	315,725,160	14.2	310,025,712	14.2	△ 5,699,448	△ 1.8
(7) 減価償却費	662,257,107	29.8	674,051,295	30.9	11,794,188	1.8
(8) 資産減耗費	30,017,149	1.4	18,767,675	0.9	△ 11,249,474	△ 37.5
2 営業外費用	172,219,639	7.8	165,916,247	7.6	△ 6,303,392	△ 3.7
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	165,532,032	7.5	157,926,822	7.2	△ 7,605,210	△ 4.6
(2) 雑支出	6,687,607	0.3	7,989,425	0.4	1,301,818	19.5
3 特別損失	32,834,256	1.5	35,596,494	1.6	2,762,238	8.4
(1) 固定資産売却損	0	—	39,957	0.0	39,957	皆増
(2) 過年度損益修正損	32,834,256	1.5	35,556,537	1.6	2,722,281	8.3
*簡易水道事業	12,835,132	0.6	12,974,264	0.6	139,132	1.1
1 営業費用	12,835,132	0.6	12,974,264	0.6	139,132	1.1
(1) 原水及び浄水費	767,346	0.0	612,528	0.0	△ 154,818	△ 20.2
(2) 配水及び給水費	361,000	0.0	192,000	0.0	△ 169,000	△ 46.8
(3) 総係費	5,661,508	0.3	5,796,323	0.3	134,815	2.4
(4) 減価償却費	6,045,278	0.3	6,035,164	0.3	△ 10,114	△ 0.2
(5) 資産減耗費	0	—	338,249	0.0	338,249	皆増
総費用 ①	2,219,399,995	100.0	2,181,207,587	100.0	△ 38,192,408	△ 1.7

当年度純利益 (② - ①)	22年度		23年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	323,293,713		288,407,067		△ 34,886,646	△ 10.8

科 目	貸		方		比較増減	
	22年度		23年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
*水道事業	2,540,825,079	99.9	2,467,771,426	99.9	△ 73,053,653	△ 2.9
1 営業収益	2,519,442,014	99.1	2,446,970,403	99.1	△ 72,471,611	△ 2.9
(1) 給水収益	2,400,669,452	94.4	2,349,185,656	95.1	△ 51,483,796	△ 2.1
(イ) 普通給水料	2,312,894,560	91.0	2,266,184,862	91.8	△ 46,709,698	△ 2.0
(ロ) 温泉給水料	51,468,087	2.0	47,981,908	1.9	△ 3,486,179	△ 6.8
(ハ) 船舶給水料	13,560,242	0.5	13,702,668	0.6	142,426	1.1
(ニ) 臨時給水料	29,344	0.0	30,698	0.0	1,354	4.6
(ホ) 公共給水料	22,717,219	0.9	21,285,520	0.9	△ 1,431,699	△ 6.3
(2) その他営業収益	118,772,562	4.7	97,784,747	4.0	△ 20,987,815	△ 17.7
(イ) 新規加入金	46,755,000	1.8	50,107,500	2.0	3,352,500	7.2
(ロ) 手数料	2,338,900	0.1	2,549,900	0.1	211,000	9.0
(ハ) 雑収入	69,678,662	2.7	45,127,347	1.8	△ 24,551,315	△ 35.2
2 営業外収益	21,221,085	0.8	20,085,580	0.8	△ 1,135,505	△ 5.4
(1) 受取利息及び配当金	3,859,120	0.2	2,109,575	0.1	△ 1,749,545	△ 45.3
(イ) 預金利息	3,859,120	0.2	2,109,575	0.1	△ 1,749,545	△ 45.3
(2) 雑収益	17,361,965	0.7	17,976,005	0.7	614,040	3.5
(イ) 賃貸料	2,749,060	0.1	2,857,634	0.1	108,574	3.9
(ロ) 不用品売却収益	0	—	0	—	0	—
(ハ) その他雑収益	14,612,905	0.6	15,118,371	0.6	505,466	3.5
3 特別利益	161,980	0.0	715,443	0.0	553,463	341.7
(1) 固定資産売却益	0	—	465,159	0.0	465,159	皆増
(2) 過年度損益修正益	161,980	0.0	250,284	0.0	88,304	54.5
(3) その他特別利益	0	—	0	—	0	—
*簡易水道事業	1,868,629	0.1	1,843,228	0.1	△ 25,401	△ 1.4
1 営業収益	1,868,629	0.1	1,843,228	0.1	△ 25,401	△ 1.4
(1) 給水収益	1,868,629	0.1	1,843,228	0.1	△ 25,401	△ 1.4
(2) その他営業収益	0	—	0	—	0	—
(イ) 新規加入金	0	—	0	—	0	—
(ロ) 手数料	0	—	0	—	0	—
総収益 ②	2,542,693,708	100.0	2,469,614,654	100.0	△ 73,079,054	△ 2.9



別表第5

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目		借		方		比較増減 増減額 増減率	
		22年度		23年度			
		金額	構成比	金額	構成比		
資 産 の 部	1 固定資産	17,176,682,294	88.1	17,110,193,563	86.9	△ 66,488,731	△ 0.4
	(1) 有形固定資産	17,079,713,265	87.6	17,029,000,085	86.4	△ 50,713,180	△ 0.3
	(イ) 建物	1,457,768,556	7.5	1,446,655,369	7.3	△ 11,113,187	△ 0.8
	(ロ) 構築物	10,576,907,083	54.2	10,617,987,524	53.9	41,080,441	0.4
	(ハ) 機械及び装置	3,466,539,891	17.8	3,359,156,401	17.1	△ 107,383,490	△ 3.1
	(ニ) 車両運搬具	5,549,128	0.0	4,035,733	0.0	△ 1,513,395	△ 27.3
	(ホ) 工具器具備品	37,128,196	0.2	32,164,240	0.2	△ 4,963,956	△ 13.4
	(ヘ) 土地	1,469,429,801	7.5	1,490,697,022	7.6	21,267,221	1.4
	(ト) その他 有形固定資産	0	—	0	—	0	—
	(フ) 建設仮勘定	66,390,610	0.3	78,303,796	0.4	11,913,186	17.9
	(2) 無形固定資産	96,969,029	0.5	81,193,478	0.4	△ 15,775,551	△ 16.3
	(イ) 導水施設利用権	96,000,669	0.5	80,257,798	0.4	△ 15,742,871	△ 16.4
	(ロ) 引湯権	968,360	0.0	935,680	0.0	△ 32,680	△ 3.4
	2 流動資産	2,327,223,539	11.9	2,588,960,773	13.1	261,737,234	11.2
	(1) 現金預金	1,938,553,666	9.9	2,139,627,431	10.9	201,073,765	10.4
	(2) 未収金	367,034,363	1.9	333,376,428	1.7	△ 33,657,935	△ 9.2
	(3) 有価証券	0	—	0	—	0	—
(4) 貯蔵品	11,842,381	0.1	11,796,914	0.1	△ 45,467	△ 0.4	
(5) 前払金	9,793,129	0.1	104,160,000	0.5	94,366,871	963.6	
(6) その他流動資産	0	—	0	—	0	—	
資産合計		19,503,905,833	100.0	19,699,154,336	100.0	195,248,503	1.0

科 目		貸		方		比較増減 増減額 増減率	
		22年度		23年度			
		金額	構成比	金額	構成比		
負 債 の 部	3 固定負債	309,650,180	1.6	330,809,262	1.7	21,159,082	6.8
	(1) 退職給与引当金	256,149,816	1.3	230,170,470	1.2	△ 25,979,346	△ 10.1
	(2) 修繕引当金	2,228,629	0.0	7,905,079	0.0	5,676,450	254.7
	(3) 利水事業負担金 引当金	51,271,735	0.3	92,733,713	0.5	41,461,978	80.9
	4 流動負債	349,328,528	1.8	399,300,243	2.0	49,971,715	14.3
	(1) 未払金	256,606,174	1.3	311,617,789	1.6	55,011,615	21.4
	(2) 預り保管有価証券	0	—	0	—	0	—
	(3) その他流動負債	92,722,354	0.5	87,682,454	0.4	△ 5,039,900	△ 5.4
	負債合計	658,978,708	3.4	730,109,505	3.7	71,130,797	10.8
	資 本 の 部	5 資本金	16,249,803,007	83.3	16,537,948,885	84.0	288,145,878
(1) 自己資本金		10,849,858,331	55.6	11,310,433,659	57.4	460,575,328	4.2
(2) 借入資本金(企業債)		5,399,944,676	27.7	5,227,515,226	26.5	△ 172,429,450	△ 3.2
6 剰余金		2,595,124,118	13.3	2,431,095,946	12.3	△ 164,028,172	△ 6.3
(1) 資本剰余金		1,920,973,417	9.8	1,929,113,506	9.8	8,140,089	0.4
(イ) 受贈財産寄附金		785,509,771	4.0	787,247,850	4.0	1,738,079	0.2
(ロ) 工事負担金		908,810,812	4.7	915,212,822	4.6	6,402,010	0.7
(ハ) 国県補助金		226,652,834	1.2	226,652,834	1.2	0	—
(2) 利益剰余金		674,150,701	3.5	501,982,440	2.5	△ 172,168,261	△ 25.5
(イ) 建設改良積立金		350,856,988	1.8	213,575,373	1.1	△ 137,281,615	△ 39.1
(ロ) 当年度未処分 利益剰余金	323,293,713	1.7	288,407,067	1.5	△ 34,886,646	△ 10.8	
資本合計	18,844,927,125	96.6	18,969,044,831	96.3	124,117,706	0.7	
負債・資本合計		19,503,905,833	100.0	19,699,154,336	100.0	195,248,503	1.0

別表第6

固定資産明細書

有形固定資産

(単位：円)

種 類	区 分	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額				年度末償却未済高
						年度当初累計額	当年度増加額	当年度減少額	累 計	
土 地		1,469,429,801	21,267,221	0	1,490,697,022	—	—	—	—	1,490,697,022
建 物		2,231,080,623	24,464,463	353,200	2,255,191,886	773,312,067	35,533,590	309,140	808,536,517	1,446,655,369
構 築 物		16,806,040,078	420,059,389	39,144,118	17,186,955,349	6,229,132,995	363,780,593	23,945,763	6,568,967,825	10,617,987,524
機 械 及 び 装 置		6,286,201,204	153,162,144	74,526,935	6,364,836,413	2,819,661,313	256,409,994	70,391,295	3,005,680,012	3,359,156,401
車 両 運 搬 具		41,739,203	0	8,523,164	33,216,039	36,190,075	1,065,274	8,075,043	29,180,306	4,035,733
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品		142,836,385	3,224,000	3,990,150	142,070,235	105,708,189	7,521,457	3,323,651	109,905,995	32,164,240
そ の 他 固 定 資 産		0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計		26,977,327,294	622,177,217	126,537,567	27,472,966,944	9,964,004,639	664,310,908	106,044,892	10,522,270,655	16,950,696,289
建 設 仮 勘 定		66,390,610	37,852,466	25,939,280	78,303,796	—	—	—	—	78,303,796
合 計		27,043,717,904	660,029,683	152,476,847	27,551,270,740	9,964,004,639	664,310,908	106,044,892	10,522,270,655	17,029,000,085

無形固定資産

(単位：円)

種 類	区 分	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高
導 水 施 設 利 用 権		96,000,669	0	0	15,742,871	80,257,798
引 湯 権		968,360	0	0	32,680	935,680
合 計		96,969,029	0	0	15,775,551	81,193,478

別表第7

比較経営財務分析表

区分	単位	23年度	22年度	22年度		算式	財務分析の説明		
				類団平均	全国平均				
経	負荷率	%	87.0	82.3	87.0	86.1	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$	<ul style="list-style-type: none"> <li>自己資本構成比率 総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、大であるほど経営の安定性は大きい。</li> <li>固定資産対長期資本比率 固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われるべき企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。</li> <li>流動比率 短期債務に対してはこれに応ずべき流動資産が十分あるかどうかを示し、理想比率は200%以上である。</li> <li>総収支比率 企業活動の能率を示し、比率の高いほど経営状況は良好であり、100%以下は赤字である。</li> <li>営業収支比率 業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比することにより、業務活動の能率を示し、大きいほど良好である。</li> </ul>	
	施設利用率	%	61.6	64.1	63.1	61.3	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$		
	最大稼働率	%	70.8	78.0	72.6	71.2	$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$		
	有収率	%	85.7	82.9	89.9	90.1	$\frac{年間総有収水量}{年間総配水量} \times 100$		
営	配水管使用効率	m <sup>3</sup> /m	37.87	40.04	22.12	24.06	$\frac{年間総配水量}{導送配水管延長}$	<ul style="list-style-type: none"> <li>流動比率 短期債務に対してはこれに応ずべき流動資産が十分あるかどうかを示し、理想比率は200%以上である。</li> <li>総収支比率 企業活動の能率を示し、比率の高いほど経営状況は良好であり、100%以下は赤字である。</li> <li>営業収支比率 業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比することにより、業務活動の能率を示し、大きいほど良好である。</li> </ul>	
	固定資産使用効率	m <sup>3</sup> /万円	9.99	10.52	7.78	7.35	$\frac{年間総配水量}{有形固定資産 \div 10,000}$		
	供給単価	円/m <sup>3</sup>	161.27	161.28	166.29	172.06	$\frac{給水収益}{年間総有収水量}$		
分	給水原価	円/m <sup>3</sup>	147.18	146.78	161.73	169.84	$\frac{経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 付帯工事費)}{年間有収水量}$	<ul style="list-style-type: none"> <li>総収支比率 企業活動の能率を示し、比率の高いほど経営状況は良好であり、100%以下は赤字である。</li> <li>営業収支比率 業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比することにより、業務活動の能率を示し、大きいほど良好である。</li> </ul>	
	職員1人当たり給水人口	人	1,715	1,704	3,682	3,164	$\frac{現在給水人口}{損益勘定所属職員数}$		
	職員1人当たり給水量	m <sup>3</sup>	205,330	206,901	415,804	359,630	$\frac{年間総有収水量}{損益勘定所属職員数}$		
析	職員1人当たり営業収益	千円	34,490	35,018	71,798	64,836	$\frac{営業収益 - 受託工事収益}{損益勘定所属職員数}$	<ul style="list-style-type: none"> <li>営業収支比率 業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比することにより、業務活動の能率を示し、大きいほど良好である。</li> </ul>	
	給水当 たり 職員 一 万 m <sup>3</sup> 数	損益勘定職員数	人	18	18	9	10		$\frac{損益勘定所属職員数}{年間有収水量 \div 366} \times 1万m^3$
		原浄配水施設関係	人	8	8	5	6		$\frac{原浄配水関係職員数}{年間有収水量 \div 366} \times 1万m^3$
検針・集金		人	2	1	0	0	$\frac{検針・集金職員数}{年間有収水量 \div 366} \times 1万m^3$		
財	自己資本構成比率	%	69.8	68.9	70.9	66.2	$\frac{自己資本金 + 剰余金}{負債 + 資本合計} \times 100$	<ul style="list-style-type: none"> <li>総資本利益率 企業の収益性を示し、この比率が高いほど、投下資本に対して営業活動が活発で経営成績が良好である。</li> <li>企業債償還元金対減価償却額比率 企業債償還元金とその主要財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。 この率が低いほど償還能力は高い。</li> <li>給水収益に対する比率 企業債償還元金 企業債利息 企業債元利償還金 職員給与費 いずれも低い方が良い。</li> </ul>	
	固定資産対長期資本比率	%	88.7	89.7	90.3	91.7	$\frac{固定資産}{固定負債 + 資本} \times 100$		
	流動比率	%	648.4	666.2	589.4	502.8	$\frac{流動資産}{流動負債} \times 100$		
	総収支比率	%	113.2	114.6	109.6	109.7	$\frac{総収益}{総費用} \times 100$		
	営業収支比率	%	123.7	125.2	115.3	116.0	$\frac{営業収益}{営業費用} \times 100$		
	総資本利益率	%	1.5	1.6	1.0	1.0	$\frac{当年度純利益}{(期首総資本 + 期末総資本) \div 2} \times 100$		
務	企業債償還元金対減価償却額比率	%	40.1	39.0	59.8	68.7	$\frac{企業債償還元金}{当年度減価償却費} \times 100$	<ul style="list-style-type: none"> <li>給水収益に対する比率 企業債償還元金 企業債利息 企業債元利償還金 職員給与費 いずれも低い方が良い。</li> </ul>	
	給対 水す 取る 益比 に率	企業債償還元金	%	11.6	10.8	17.0	20.1		$\frac{企業債償還元金}{給水収益} \times 100$
		企業債利息	%	6.7	6.9	7.0	8.1		$\frac{企業債利息}{給水収益} \times 100$
		企業債元利償還金	%	18.3	17.7	24.0	28.2		$\frac{企業債元利償還金}{給水収益} \times 100$
職員給与費	%	26.6	25.8	12.5	14.7	$\frac{職員給与費}{給水収益} \times 100$			

※ 比較経営財務分析表は、平成23年度の本市の現状と平成22年度末端給水事業全国平均及び給水人口段階区分による類似団体平均を比較したものであり、都市形態と性格により幾分異なるが参考資料とされたい。